

# 令和5年度（2023年度） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	熊取町商工会		
	代表者職・氏名	会長 辻 正義		
	所在地	〒590-0451 大阪府泉南郡熊取町野田2丁目9番20号		
	担当者	職・氏名	事務局長 東 英彦	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-453-8181
F a x：			072-453-8183	
E - m a i l：	<a href="mailto:kumatori@silver.ocn.ne.jp">kumatori@silver.ocn.ne.jp</a>			
①設立年月日	昭和59年7月10日			
②職員数	職員数 5人（うち経営指導員数 5人） 令和4年12月時点			
③所管地域	熊取町			
④管内事業所数	1,239（平成28年度経営センサス活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	892（平成28年経営センサス活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	664（53.5%）（令和4年12月31日）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑧行政庁等諮問に応じて、答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 ⑪商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑫行政庁から委託を受けて事業を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事務を行うこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

本町の産業分野は、綿スフ織物とタオル製造業が中心で、泉州地域では、古くからの歴史をもつ我が国有数の産業として発展してきましたが、近年、外国製品の輸入が増加し、厳しい環境にある。こうした環境変化に対応し、伝統ある地場産業を一層繁栄させるため、高付加価値製品の開発等に力を注いでいる。他の製造分野では大手企業等の下請工場として、各種機械部品の製造、加工等、多品種の鉄工部門に進出している。

平成28年度経済センサスによると管内事業所数1239社、業種別内訳では、建設業126社（10.1%）・製造業124社（10%）・卸売業・小売業249社（20%）・不動産業113社（9.1%）・宿泊飲食サービス業131社（10.5%）・医療福祉158社（12.7%）となっている。経済循環率をみると41.7%と低い値となっている。泉佐野市（98.7%）、貝塚市（83.4%）と比較した場合かなり低い数字となっている。隣接する市と比べて低い値となっている要因として、町外に点在している大型ショッピングモールへ流出している事やネットショッピングなどに消費が流れている事が挙げられる。本町内の商業においては、商店街もなく町内に点在し、経営者の高齢化も進んでいることや、人口減少に伴う担い手の不足・長引く景気の低迷による消費市場の縮小など、取り巻く環境は厳しい状況である。特に後継者育成や事業承継が課題であり、廃業を減少させる課題解決の取組は必要である。この様な状況の中、熊取町独自の産業活性化基金補助金創設をきっかけに創業支援相談が増加傾向にある。当地域の創業比率を見ると本町で6.08%、近隣地域の貝塚市5.46%泉佐野市6.57%、全国6.33%となっていることから創業を目指す方が比較的多い傾向にあり、地域を担う産業育成の後押しが必要である。喫緊の課題としては、近年頻繁に発生する自然災害への対処や感染症・サイバーセキュリティへの対策が挙げられる。管内事業所において、零細事業所が大部分を占めるため、従業員はむしろ事業主等においても、主たる日常業務に追われ、リスク発生、対応力等を認識していないのが現状である。災害を具体的に想定することで、自社の弱点、不足点を認識し、さらに見直すべき問題点を把握することにより、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるようにBCP策定が必要不可欠である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

関西国際空港の近接地の利点を生かし、地域商工業、観光情報の発信に力をいれ、活性化を図っていく。

本町は小規模事業者の比率が高く伴走的な支援が求められる中で、小規模事業者の抱える経営課題の把握とその課題解決への適切な経営指導等の支援を行うにあたり、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて経営上の問題点やニーズを掘り起こし、事業所に対して適切かつ具体的な経営支援を行う。経営相談事業においては、恒常的な相談から専門的な問題解決に至るまで、相談者に対して親切・丁寧に問題解決に向けたサービスの提案と実行を行うように努め、専門分野の相談に対しては、専門家による専門相談を実施し、様々なニーズに対応していく。地域活性化事業及び一般事業において、町外流入の一助として地域特産物を利用した商品の製造・加工・販売・PR等を支援し、地域ブランドの創出により地域の魅力発信や地場産業の振興を実施するなど地域資源のPR・販路開拓支援を中心とし、近隣他団体との広域連携による手法を交えながら、支援企業の経営改善を支援していく。また、事業者の生産性向上やインバウンド需要の取り込みや地域内での新しい産業掘り起こしと、地域ブランドの発信や創業者・創業希望者への効果的な支援を実施し、地域を支える事業者を育成するとともに、事業承継・事業継続力の普及啓発なども実施し、地域活動の活性化に繋げたい。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

町内事業所は、タオル・綿スフを始めとする製造業や小売業・サービス業等、とりわけ小規模事業者が多くを占めている。製造業にあっては、海外の安価な製品に押され厳しい経営環境にある。また、商業についても、商業集積もなく点在する個店が、近隣の大型店等への顧客流出やネットショッピングなど購買変化の影響により厳しい経営環境におかれている。地域活性化に不可欠な新たな事業分野を創出する事業所への支援、事業者と関係団体、支援機関とのコーディネートを行うなどし、新たな需要を生み出し地域活性化を推進していきたい。また、販路開拓、人材雇用など悩みを抱える事業所も増え、経営者の高齢化による後継者問題も深刻になっているため、事業承継対策のほか、地域のブランド確立に向けた小売業・飲食サービス業等への販路開拓支援、新たな地域産業の掘り起こしとして創業者や創業予定者を対象とした支援に力を入れたい。

自然災害に伴うリスク発生・感染症やサイバーセキュリティへの対応力等を認識していない事業所が多いのが現状である。事業継続の可能性を最大限見出すことができるようにBCP策定が必要である。

管内事業所数1239件（内小規模事業者数892件）を対象として課題解決に向け事業所を支援していく。

※内訳（卸売業39件・小売業338件・サービス業503件・製造業、その他359件）

#### (4) 事業の目標

経営相談支援事業については、各々の事業者が抱える経営課題の把握とその解決に向けた適時・適切な指導・支援・フォローアップ（経過観察）を行い、各種団体、支援機関等と連携を図り、きめ細やかな相談支援を行うと共に様々な情報を提供し、各々の事業の推進に努めていく。

地域活性化事業については、町内需要だけでなく、広域にも対応出来る支援に力を入れ、既存顧客維持、新規顧客の開拓等の販促イベント、経営者の高齢化に伴う円滑な事業承継、地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで、地域ブランドの確立・向上に繋げ産業活性化を図る。併せて、新たな地域産業の掘り起こしとして、創業セミナーを開催をするなどして、小規模事業者の課題解決と地域の活性化に繋げる。

また、管内事業所の多くが、自然災害や感染症・サイバーセキュリティに伴うリスク発生、対応力等を認識していないのが現状である。災害を具体的に想定し、自社の弱点、不足点を認識するとともに、見直すべき問題点を把握し改善を図ることで、緊急事態発生時においても、事業継続の可能性を最大限見出すことができるよう、BCP策定を支援していく。

それ以外でも『地域の特徴や商店のまとまりの乏しさ』など地域資源の活用課題や組織的な問題などの声もあり、今後も引き続き地域活性化に係る事業を推進すると共に、泉南・阪南・岬・熊取町商工会等が広域にて連携を図り事業を推進し、安定的な地域産業の活性化に取り組んでいく。

#### (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

本事業を実施することにより、地域の身近な相談窓口として小規模事業者が抱える課題についてワンストップサービスの拠点としての役割を果たし、問題解決に導くことが出来る。また、国・府・町や各種中小企業支援機関が実施している施策の普及に努めることで、地域経済の活性化・振興が図れる。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者を始めとする中小企業者が抱える日常的な課題の解決に対して支援する場がなくなる他、国・府・町や各種中小企業支援機関とのパイプが途切れるなどの事業機会をなくす恐れがあるなど、事業者の経済活動に影響を及ぼすと同時に、事業者同士の交流によるビジネスチャンスの喪失に繋がり、地域経済活性化・振興の機会を失う。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	200 事業所	支援機関等へのつなぎ	4 支援		
金融支援（紹介型）	2 支援	金融支援（経営指導型）	20 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援	10 事業所		
記帳支援	50 事業所	労務支援	35 支援		
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援	1 事業所		
販路開拓支援	50 支援	事業計画作成支援	6 支援		
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	15 事業所		
コスト削減計画作成支援	40 事業所	財務分析支援	5 事業所		
5S支援	20 事業所	IT化支援	1 事業所		
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	20 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	50 事業所		
結果報告	200 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	222				
<p>令和5年度の計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け支援企業件数も増加する中ではあるが、上記目標を設定した。指導員が巡回等にて、情報提供や経営課題の把握から、ニーズに沿った提案・問題提起を行うとともに、関係機関との連携を密にし、経営相談支援をより強化することで、各々の事業者が経営課題の解決ができるようにする。</p> <p>今年10月より開始されるインボイス制度導入に伴う支援を行うとともに、2019年の中小企業等強靱化法施行により、BCP、BCMが重要となっているため、取組む企業を行政と一体となって積極的に支援する。支援後もフォローアップの充実を図る事により、小規模事業者の新たな課題を捉え、行政や各関係機関との連携を図り、事業所の安定した発展に繋げていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営相談支援において、事業所が抱える経営課題等を把握し、その問題の解決に向け必要に応じて、専門家・支援機関等の紹介と情報の提供等を行う中で、専門的な支援が必要な場合は大阪産業局、大阪府よろず支援拠点等の機関と連携を図り、経営課題解決のためのワンストップ体制を整備し、支援を実施する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談				事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	
税務相談	継続	相談件数	20	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	20
金融相談	継続	相談件数	12	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	12
労務相談				事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	
その他相談					
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>指導員による日々の相談において、指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務の専門相談を実施する。今年の10月から導入されるインボイス制度等の税制についての理解を深め、更に自社の会計状況を把握できるよう支援を行い、正しい申告・納税と事業所の課題解決を図る。また事業経営において重要な金融相談においても、専門相談窓口を設置し、多岐にわたる高度な課題の解決に繋げることで、事業所の基盤強化と事業の安定が図れる。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

熊取町商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>878,700</b>
1		創業セミナー	創業を希望される方に必要な知識を与え、起業に向けた心構えを身につけてもらう。	424,200
2		情報発信事業	地域内の事業者が消費者に自店の製品や企業情報を図書館のスペースを利用し情報発信する。	151,500
3	○	事業承継セミナー	事業承継は、これまで経営者が築き上げた企業の価値を次世代に引き継ぐ、という経営上でもっとも重要な経営課題である。本セミナーでは、単に資産の相続ではすまされない、中小企業のための「円滑な事業承継のポイント」を経営者ならびに後継者の方に理解してもらう。	303,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>6,231,150</b>
4	○	くまとり産業フェア事業	町内商工業の振興・活性化を図るため事業所の製品や商品をPR、即売の場を提供し、また広域にて各市町の特産品等の展示即売を実施するなど総合的な経営改善に資することを目的とする。	2,710,000
5	○	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市商工会事業計画書参照	396,000
6	○	脱炭素経営へ向けた取組み支援	泉南市商工会事業計画書参照	90,000
7	○	はんなん産業フェア	阪南市商工会事業計画書参照	160,000
8	○	おおさか湾もん産業フェア事業	岬町商工会事業計画書参照	375,000
9		おおさか泉南まるごと商店街事業	岬町商工会事業計画書参照	1,227,000
10	○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会事業計画書参照	150,000
11	○	商工展示即売会事業(産業フェア)	大阪狭山市商工会事業計画書参照	100,000
12	○	就職フェア(合同就職面接会)	泉佐野商工会議所事業計画書参照	28,300
13		大阪勧業展	大阪商工会議所事業計画書参照	25,250
14	○	BCP普及啓発セミナー	貝塚商工会議所事業計画書参照	60,600
15	○	BCP策定ワークショップセミナー	泉佐野商工会議所事業計画書参照	262,600
16	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	106,050
17	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	136,350
18	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	101,000
19	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	252,500
20	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会事業計画書参照	50,500
合計(1+2)				<b>7,109,850</b>
(うち、府施策連携事業)				<b>5,281,900</b>

事業名		創業セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	創業を希望される方に必要な知識を与え、起業に向けた心構えを身につけてもらう。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	開業率が廃業率を下回っている状況が続いており、企業数は減少し続けている。地域を担う新たな起業家の出現が地域活性化に繋がると考える。創業にあたり、必要な手続きに関する基礎的な知識が不足している方も見受けられる。については、スムーズな創業を可能にするため、必要とされる手続きや知識・起業に向けた心構えを身につけていただき具体的なビジネスプランの作成を支援し、事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。また創業後5年程度の方や不安のある方にも参加頂き、自社の経営を見直す機会としてもらう。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	熊取町内外で創業を希望される方・創業後5年以内の方					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、それらの創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 第1回 令和4年7月2日 テーマ『経営』 参加者11名 第2回 令和4年7月9日 テーマ『販路開拓』 参加者11名 第3回 令和4年7月16日 テーマ『財務』 参加者11名 第4回 令和4年7月23日 テーマ『人材育成』 参加者9名					
	反省点	感染対策を実施した環境での受講スタイルであったが新型コロナウイルス感染症第7波の影響もあり濃厚接触者等に該当するなど参加出来ない受講者が多くみられた。今後は、会場の環境を整え、オンラインでの参加が出来る様に検討していきたい。また、参加者同士の情報交換、意見交換会を行い、創業への意欲を高める工夫が必要である。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	★創業セミナー【人材交流型】 【時期】6月～7月予定 テーマ毎に分けて4回実施予定 第1回 経営 第2回 販路開拓 第3回 財務 第4回 人材育成 (テーマの順番は、講師の都合により入替ることがあります) 【講師】大阪府よろず支援拠点 コーディネーター(予定) 【場所】熊取交流センター及び商工会館 【参加費】無料					
	○ 人材交流型	※創業の心得・開業に伴う手続き・税務関係・公的融資制度の紹介・創業計画書作成のポイント等の内容で実施					
	販路開拓型	※新型コロナウイルス感染状況によりWebセミナー形式での開催変更もある。 ※参加者同士での意見交換などをするためのグループワークを含めた形で実施する。					
	ハンズオン型	【ハンズオン】 創業セミナー受講者で、起業する予定者に対して、個別に支援を実施する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	創業・経営革新
		(c)熊取町と商工会が連携を図り事業の実施に向け会議を実施し、町・商工会の広報等にてPRを行う。 (d)創業や販路開拓・マーケティング等相談する方々の支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	新聞折込、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業について認識を深めていただき創業に対する基礎知識を持った起業家の輩出が期待できる。					
	その他目標値	指標	創業に繋がった事業所数	数値目標	2社		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		848,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	848,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	848,400	円 ×	0.50	=	424,200	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	熊取町商工会		424,200 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		情報発信事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成23 年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域内の事業者が消費者に自店の製品や企業情報を図書館のスペースを利用し情報発信する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熊取図書館施設内、商工会展示ブースにおいて、熊取町内の商工業の製品・商品や企業PR・旬の企業情報等を発信する場を提供することにより、町内外の方々に幅広くアピールし、町内商工業の認知度を高める。町内企業との商談・購買等へと促すことにより企業のアピールの一助として活用し、ひいては町内商工業の振興・活性化を促していく。また、企業PRの内容に合わせて図書館の本を隣接して展示する事により、企業商品や事業内容などより親しみやすい企業PRが実施出来る取組にも力を入れている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内全事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業の情報発信の場所を熊取駅下にぎわい館から熊取図書館に移転して3年目。相談支援時でも企業のアピールには効果があったとの声もあり展示を希望する企業の声が多い。 熊取図書館年間来館者数：11万5524人（令和3年度） 熊取図書館本貸出者数：町内6万1667人 町外1万3256人（令和3年度）					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	年間12企業が情報発信し、企業PR等を実施。 アンケート調査において、1ヶ月間の展示ということもあり企業PRには好感触を得ており一定のPR効果があったとの声も多い。					
	反省点	新型コロナウイルス感染症に伴い、来館者数もコロナ前の水準には戻っていない状況の中、各事業所が工夫を凝らして事業PRを実施した。展示作業の日程が書庫の整理日と限定されている為、事業所によって展示作業が出来ない場合があった。今後は、図書館と連携を密にし、展示作業についてその都度、臨機応変に対応できるように調整などを図り、事業者の負担を軽減する様に実施したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	熊取図書館内に設置された、商工会展示ブース1枠を1企業1か月単位で展示し、企業の製品・商品等を実際に見せ、商工業の販路開拓の一助とし活用を促していく。また、展示内容と図書館の本を使った相乗効果を図るディスプレイを実施し、図書館だから出来る情報発信を提案していく。 募集については、DMや指導員が巡回時に紹介等を行い新たな広報の手法の一つとして活用を促す。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズレ型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
		(c)町と商工会が連携を図りPR等の啓発を促しより多くの方々に来館頂く。 (d)出展企業においては、展示素材の選定やディスプレイ・顧客等の対応等販路開拓についての支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	展示ブース1枠×12ヶ月（1か月単位） 募集については経営相談支援時やDM等にて周知				
		12 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	各々の企業が製品・商品やサービス等をPR、情報発信することにより、多くの方々の目に留まり新たな顧客の獲得や売上の向上に繋がると共に、企業のプレゼンテーションを考える機会を与えることにより、意識の変化を促し事業活動に活力を与える。また、図書館事業とコラボし、まちゼミ的なセミナーを事業所自身が講師となり実施をする一部の事業所もあり、事業所自身が自身の事業に対する気づきを得る、初心に立ち返るきっかけとなる。					
		指標	自店・商品等のアピール効果があった事業所割合			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	12	社 ×	0.50	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		12	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	熊取町商工会		151,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		令和4	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業承継は、これまで経営者が築き上げた企業の価値を次世代に引き継ぐ、という経営上でもっとも重要な経営課題である。本セミナーでは、単に資産の相続ではすまされない、中小企業のための「円滑な事業承継のポイント」を経営者ならびに後継者の方に理解してもらう。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営者の高齢化が進む中、深刻な後継者不足が全国的に問題となっている。驚くべきことに、60歳以上の経営者においてはその約半数が後継者不在であることが統計からも判っている。 従業員や取引先に迷惑をかけたくない、でも子供は継いでくれないし、社内に適任と思われる人材もいない中、廃業を余儀なくされている例も多くなっている。そこで、事業承継の重要性を周知し、自社の魅力を後継者へ伝える方法や事業承継の手順実行までを理解していただきたい。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内全事業所						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営者の高齢化が深刻な課題である中、事業承継は対策をとらないと、相続・後継者・取引先といった問題が生じ、最悪の場合には廃業に至ってしまう場合がある。町内事業所の中には、十分な知識を把握されていない事業所が多く、事業承継に関する専門的な知識を得る機会を必要としている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：令和4年10月24日【月】 場所：熊取町交流センター 参加者：13名 内容 第1部：円滑な事業承継に向けて 講師：大阪府よろず支援拠点チーフコーディネーター 第2部：事業承継に係る事例の紹介 講師：大阪府よろず支援拠点コーディネーター						
	反省点	今回のセミナーでは、事業承継の基本的な課題への対応策を事例を交えながらわかりやすく説明した。基本的な内容で実施したので、一定の成果は得られた。ただ、事業承継に向けた本格的な取組となると今後、更なる部分で理解が必要と感じるところもあり、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターや大阪産業局と連携し支援をしていく必要がある。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	★事業承継セミナー 【時期】9月頃予定 実施予定 【場所】熊取交流センター及び商工会館 ※大阪産業局と連携し、成功事例の紹介・情報発信などを通じた気づきの支援を実施。 ※新型コロナウイルス感染状況によりWebセミナー形式での開催変更もある。						
	人材交流型							
	販路開拓型							
	ハンズオン型							
独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
商-12		事業承継の支援事業				事業承継		
(a)府施策連携 商-12								
(c)町と商工会が連携を図り、チラシ・広報誌・HPにて周知する。								
(d)セミナー終了後についても、個別相談を行うことにより相乗効果を図る。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	町広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。多くの方に参加して頂けるよう巡回訪問や来会者などにもPRする。					
	15社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業承継対策は時間がかかるため、早期の取り組みが重要である。本セミナーを受講し、事業承継に対する理解と重要性を高め、現状を把握することにより、円滑な事業承継に向けた計画的な取り組みをスムーズに行うことができる。						
指標	アンケートにて事業承継についての理解と意識付けが深まった割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000		円 ×	1.00	=	303,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	熊取町商工会		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		くまとり産業フェア事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成25 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	町内商工業の振興・活性化を図るため、事業所の製品や商品のPR、即売の場を提供し、また広域にて各市町の特産品等の展示即売を実施するなど総合的な経営改善に資することを目的とする。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	熊取町は近隣の市町に比べ町内購買流出が極めて高く、町内商工業の厳しい環境の中で活性化を図るためには、企業等による販売促進活動の支援、新たなビジネスチャンスの創出が必要である。本産業フェアを実施することにより、地元商工業の優れた製品・商品等を消費者にアピールすべく、展示・即売・商談・販路開拓等の事業機会を提供し、事業所と消費者との交流を深め、消費者ニーズの把握や企業間の情報交換・交流等を行う。また、本産業フェアを実施するに当たり熊取町と連携を図り、町農業祭と共同開催をする。共同開催することにより農業及び商工業の異業種間交流を深めることができ、事業所の意識の高揚を図り、新たな産業交流が生まれる。例年、盛況である大阪府雇用推進室人材育成課・大阪府技能士会連合会と連携した「ものづくり体験教室」を令和5年度も引き続き開催し、ものづくりの習得に関心を持って頂き、次世代を担う若者の育成の場を提供するなど、地元産業の認知度向上、販路拡大等の機会の提供により、地域産業の振興、活性化を促すことを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会内の事業所						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営相談支援や各種事業実施の際に要望などがあり、また町の農業祭との共同開催をするため、農・商・工の産業が集結するイベントとして期待を持たれている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度くまとり産業フェアは12月4日(日)に熊取町立中央小学校において町農業祭と同時開催。来場者は延べ約7,000人となり、参加企業数41店舗が自店の商品PRや即売など消費者へ積極的にアピールできた。また、企業間交流など販路開拓の事業機会を提供することで事業所のアピールにも効果的であった。大阪府技能士会連合会と連携による4技能士会のものづくり体験のほか、乗馬体験、救助工作車及び救急車展示等の体験コーナーの充実を図り、ものづくり体験では若者へのものづくりへの関心を深め、技術のアピールにも繋がった。新型コロナウイルス感染症対策を含む開催内容や周知方法の見直しを行い、例年並みの規模で開催することができた。						
	反省点	熊取町公民館建替え工事の実施に伴う駐車場不足の深刻化により、開催中は終始満車の状態が続いた。来場者がスムーズに入場できないため、公共交通機関を利用して来場した方への優遇策を企画して駐車場不足の解消を図る。また、集客力がある事業所に来場者が集中するので、場内配置の見直しにより効率的な動線を確認し、全体的な売上の底上げを目指す。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	くまとり産業フェア&農業祭 開催時期 12月3日(日)開催予定						
	人材交流型	場 所 熊取町立中央小学校 出店企業 40社						
	○ 販路開拓型	熊取町と連携を図り、産業フェアと農業祭の共同開催を行い、農・商・工の産業が集結し、企業間交流・情報の受発信や消費者との交流を図り、自社を積極的にアピールする場としてイベント等を実施する。						
	ハズ'オ型	スケジュール 6月～11月 会議 8月下旬 出店募集開始 11月 町広報(11月号)掲載及び新聞折込チラシ						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-5		産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。				販路開拓	
	(a)府施策連携 労5番 大阪府雇用推進室人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室を開催し、技術等の周知を行う。 (b)広域連携 泉南市・阪南市・岬町・忠岡町・熊取町商工会で連携を図り出店者を募る。また連携商工会を通じて各市町への広報協力を依頼し町内外からの来場者を見込む。 (c)市町村連携 熊取町と連携を図り、町広報(11月号)掲載及び折込、町関係施設へのチラシ配架等を行う。 (d)相談事業相乗効果 参加事業所による商品PR・即売・商談等の機会を提供、新規顧客の獲得や企業PRに役立て、より有効的な展示手法や展示の内容等を提案し、事業所からの相談等に対応する。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 40 社	熊取29社、泉南3社、阪南3社、岬2社、忠岡3社の40社の商工業者が出店予定。募集は、DM・機関誌・町広報・ホームページ等にて募る。	
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本フェアに参加することにより自社製品・商品のPR、販売の他ニーズ調査等の情報収集も実施でき、今後の製品・商品開発の一助となり、また新規顧客の獲得、販路開拓などの事業機会が増え活性化が図れる。		
		指標	自店・商品等のアピール・認知度の向上が図れ売上増加に繋がった事業所の割合	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒ 4000人	出店企業40社×100人の来店者	

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
	50,500	円 ×	4,000	社 ×	0.01	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		4,040	社	(小計)		4,040,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	4,040,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,020,000	円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(	円)	
	2,020,000	円 ×	0.75	=	1,515,000	円	(	円)	
合計				3,535,000		円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	熊取町商工会	2,710,000 円		29社				
		泉南市商工会	225,000 円		3社				
		阪南市商工会	225,000 円		3社				
		岬町商工会	150,000 円		2社				
		忠岡町商工会	225,000 円		3社				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



6. 経費支出計画書（経費内訳）

熊取町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000	
支援機関等へのつなぎ	4	10,000	40,000	
金融支援（紹介型）	2	30,000	60,000	
金融支援（経営指導型）	20	40,000	800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	35	20,000	700,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	6	50,000	300,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	15	20,000	300,000	
コスト削減計画作成支援	40	20,000	800,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	20	10,000	200,000	
IT化支援	1	20,000	20,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	20	20,000	400,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	200	10,000	2,000,000	
小 計	-		13,540,000	13,540,000

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	0	0	
税務相談※	20	480,000	
金融相談	12	288,000	
労務相談	0	0	
その他相談	0	0	
小 計	32	768,000	768,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		21,781,150